

産官学連携活動 (2021 年度)

1. 地域に根ざした生涯学習等に関する産官学連携事業

■ 公開講座

上尾市教育委員会・さいたま市教育委員会の共催「公開講座」は、2021 年度は、5/8 - 7/10 まで全 10 回、2 講座開講。地域住民、のべ 60 名受講。

■ リカレント教育講座

埼玉県福祉部と本学の協定による高齢者を対象とする授業科目の開放は、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況を鑑み実施なし。(参考：2019 年度の受講者は両学期合わせて 61 名)

■ 学習支援活動

さいたま市教育委員会と本学の協定により、2010 年度より「教員を目指す学生による学生生活活動支援を開始。本学学生をさいたま市立小学校に派遣。新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況を鑑み実施なし。(参考：2019 年度の派遣学生はアシスタントティーチャー 3 名)

■ 子ども大学 あげお・いな・おけがわ

本学、日本薬科大学、埼玉県教育局、上尾教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会で組織された子ども大学 あげお・いな・おけがわ実行委員会が主催する子ども大学は小学校 4～6 年生まで違う学校・学年の子どもたちが大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で大学教員など専門家が分かりやすく教える。

2021 年度は 5・6 年生を対象に 6 月 12 日(土)、6 月 19 日(土)の 2 回を本学で開催し、計 80 名が参加した。

■ 地域連携活動助成金

本学が地域と連携した教育研究・社会貢献に資する活動を展開していくことを目的に、2021 年度に学長裁量経費の支援を受け設置した助成金となっている。コロナ禍にも関わらず多くの団体から関心を寄せていただき、有効な連携事業が展開されている。

■ 基礎自治体マネジメント研究会「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」

2021 年度、総合研究所内に「基礎自治体マネジメント研究会」を設置し、その活動の 1 つとして、本学と包括協定を結ぶ各基礎自治体に所属する職員の派遣を受け入れ、『若手・中核人材育成プログラム』を開設した。当該プログラムは、本学の社会貢献活動の一環として自治体の将来を担う人材の育成を目指すもので、「組織・人材」「政策」「財政」の各マネジメントコースに分かれて、基礎知識とその手法の概要を学ぶプログラムである。参加職員は 1 年を通してそれぞれの自治体が抱えている課題について研究し、その研究活動の成果は 3 月の発表会において発表される。

2021 年度は 10 の自治体より、18 名が参加した。

2. 地方自治体との連携事業

2013 年 4 月、地域連携・教育センターを開設し、2021 年度はこれまでの 3 市(さいたま市、上尾市、春日部市)に加えて、桶川市、埼玉県比企管内 8 町村(東秩父村、ときがわ町、嵐山町、小川町、鳩山町、吉見町、川島町、滑川町)、岩手県釜石市と包括連携協定を締結し、地域連携活動を積極的に展開している。

■ 地域と連携した SDGs の推進

(1) 活動の目的と経緯

聖学院大学が属している学校法人聖学院は、2018 年 4 月に法人の教育がめざすものと同じ方向性を持つ目標である国連の SDGs (サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ) の推進活動を展開する国連グローバル・コンパクトへ署名をし、グローバル・コンパクトネットワークジャパンの会員に加入している。そのため、大学としても学内のみならず地域と連携した SDGs の推進を図っている。地域と連携しながら実施した SDGs 関連の事業について紹介する。

(2) 活動内容と実績

①春日部市 SDGs パートナーズへの加入

春日部市では「春日部市 SDGs 推進方針」を策定し、様々なステークホルダーと共に SDGs を推進し、持続可能なまちづくりを目指している。その関係から、SDGs に関して既に取り組んでいる団体や、これから取組を進めて行こうと考えている団体相互の連携を推進するため、「SDGs パートナーズ制度」が立ち上がった。包括連携協定を締結している本学として、2020 年 6 月に本制度に登録を行い、SDGs の推進に向けて連携を図っている。その内容は、以下のように春日部市のホームページにも掲載をされている。

かすかべ SDGs パートナーズ

<https://www.city.kasukabe.lg.jp/material/files/group/5/22.pdf>

②さいたま市 CS・SDGs パートナーズへの加入

さいたま市では市民満足度向上のために、2030年までに市民満足度を90%以上とすることを目指す「さいたま市 CS90+運動」を取り組んできた。2021年度からは市民満足度（CS）を高めると同時に SDGs を達成するために「CS・SDGs パートナーズ」として行政や市民とともに「住みやすいまち・住み続けたいまち」を目指して取り組む団体（企業や教育機関等）を募っている。聖学院大学は包括協定を締結している、さいたま市より 2021年8月4日付で市民満足度の向上と SDGs の達成に取り組む教育機関として「さいたま市 CS・SDGs パートナーズ共同宣言書」をいただき、91番目に登録された。その内容は以下のようにさいたま市のホームページにも掲載をされている。

さいたま市 CS・SDGs パートナーズ

<https://www.city.saitama.jp/006/007/002/008/p062519.html>

■「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」について

2014年7月18日、埼玉県と「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」を聖学院大学及び、ものづくり大学と締結した。これは特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化に関する取り組み・研究について、相互に連携を図り推進するものである。具体的な事業概要は以下の通りとなっている。

・事業概要 高齢化が進む古い団地の活力を向上させるために、団地の一部を学生と子育て世帯向けの部屋に改修し、若い世代が入居するモデル事業を実施する。入居する学生や子育て世帯には自治会活動に参加してもらうことで、現在の入居者と共に支え合う「共助」の関係を築いていく。

・取り組み状況 本学学生が、2015年1月よりシラコバト団地に入居開始。2014年度末は2名だったが、2015年度は8名、2016年度は13名、2017年度は10名、2018年度は8名、2019年度は10名、2020年度は4名、2021年度は1名の学生が自治会活動に参加をしている。

■ 上尾市のゆるキャラ PR：アッピー応援隊(寺崎恵子ゼミ：教育文化論)

(1) 活動の目的と経緯

2014年より、NPO 法人 AGETTO の依頼を受けて、上尾市のゆるキャラ「アッピー」を上尾市内の保育所・幼稚園の子どもたちに親しんでもらうこと、学生が、保育所・幼稚園の子どもたちと交流し子どもたちに喜びを届けることを目的として活動を行っている。

(2) 活動内容と実績

2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度に引き続き中止となった。

■ 角川武蔵野ミュージアム作品展示協力(柴崎裕ゼミ：造形教育論)

(1) 活動の目的と経緯

当ゼミは、様々な美術館を訪れ、現代アーティスト作品の対話型鑑賞を実践する学外ゼミを積極的に行っている。活動を通して、美術館の教育普及プログラムの企画や美術館と学校を結ぶ教育活用方法や参加型の鑑賞プログラムの実践方法について考察し、子どもたちの鑑賞活動をファシリテートする教師の姿を研究している。

(2) 活動内容と実績

2021年度の学外ゼミでは、角川武蔵野ミュージアムを訪れ、現代アーティストの鴻池朋子さんの作品を対象として対話型鑑賞を実践したところ、展示協力の機会を得ることとなった。ゼミが展示協力した企画展では、【作品は作家のもの、という物語や見方を断ち切る】というテーマのもと、ミュージアム館長(松岡正剛氏)やミュージアムの建築家(隈研吾氏)、施工を担った建設会社や近隣の方々とともに、ゼミの教員・学生たちの【鑑賞者と作品をつなぐ言葉】が展示された。

■ 福祉教育について考える会 こころの輪(通称：「ここわ」)

(1) 活動の目的と経緯

「こころの輪(通称：ここわ)」は、2009年より本学で精神保健福祉を学ぶ在校生が立ち上げ、その後卒業生らとともに、精神保健福祉領域における福祉教育活動を行っている。「義務教育に精神保健福祉教育を」「みんなで学ぼうメンタルヘルス、共に学ぼうリカバリーストーリー」を合言葉に、当事者の方々と一緒に学ぶことを大切にしながら、「誰もが住みやすい地域にしていこう」と目指して活動している。

(2) 活動内容と実績

2021年度の活動としては、2021年11月27日(土)伊奈町PTA連合会からの依頼を受け、7校合同・人権教育講座「精神疾患・精神障がいについて知る・考える・共有する」において、保護者を対象とし、ここわのプログラムを実施した。感染症対策として、Zoomでの講座になり、グループワークは行わず、地域で相談できる場所の情報提供を行った。

参加人数：24名

■ 上尾市のハローコーナーニュース：ベトナム語版の発行に関わる翻訳活動

(1) 活動の目的と経緯

上尾市の外国人市民の人口は2022年6月現在4,259人となり、引き続き増加傾向にある。上尾市は、多文化共生を推進しており、外国人市民向けサービスの充実に力を入れている。そのサービスの一つとして、外国人市民のためのニュースレター「ハローコーナーニュース」が多言語で発行されているが、2020年度からは、本学のベトナム出身の留学生が協力する形でベトナム語版も発行することになった。本学の留学生がハローコーナーニュースの翻訳を担当することを通して、上尾市の多文化共生の推進、より良い地域づくりに貢献することを目的としている。

(2) 活動内容と実績

今年度は、5月号(4月翻訳開始)から4月号まで、毎月一回発行される「ハローコーナーニュース ベトナム語版」を作成した。日本語版で作成されたハローコーナーニュースのベトナム語への翻訳については、留学生センターで「ベトナム語翻訳講座」を開設し、翻訳に関わりたい、地域貢献がしたいという留学生を募集した。翻訳講座では、グエン ヴァン アイン先生に翻訳のご指導、監修をしていただいた。留学生は、自分の担当した箇所を翻訳し、ピア・レスポンスを行ったり、グエン先生にご指導いただいたりしながら修正を重ね、期日までに完成させる。発行されたハローコーナーニュースは、ハローコーナー(窓口)で配布されるとともに、上尾市のホームページにも掲載されている。

<https://www.city.ageo.lg.jp/page/hcnv.html>

実施期間：4月1日～3月31日

参加人数：学生9名、教職員1名

■ 上尾市との包括協定に基づく「大谷地区自主防災啓発事業」

(1) 活動の目的と経緯

上尾市大谷支所と連携し、大谷地区の自主防災会でリーダーを担っている地域の方々と学生がともに防災について学び、自主防災意識の向上を図るために実施している。

(2) 活動内容と実績

2021年度は聖学院大学を会場に下記の講座を実施した。

日 時：2021年12月11日(土)13:00～15:00

主 催：大谷地区自主防災組織連合会、聖学院大学地域連携・教育センター

参加者：区長・防災士・市職員20名、聖学院大学/学生1名

岩手大学/学生1名・本学教職員4名 合計26名

講座内容：【第一部】 基調研修

講師：大谷地区防災士 松本晴光氏/安藤由美氏

内容：「マイタイムラインをつくろう！実践編」

【第二部】 聖学院大学との連携事業

内容：震災体験「釜石での出来事」

3. 地域産業界との連携事業

■ 大学プロジェクト：産官学連携+SDGs 推進+ダイバシティ推進

(1) 活動の目的と経緯

上記の大学プロジェクトでは埼玉県下の SDGs への取り組みを始めている企業や自治体をはじめさまざまな団体との連携を模索し、ともに勉強会などを行いながら具体的なアクションを連携してゆくための緩やかなネットワーク形成を行っている。これらを積み上げ人間関係を形成してゆく中で、SDGs 達成のための具体的なアクションを協働で取り組むことができるような、ある程度恒久的なプラットフォーム形成へと繋げてきた。

2021 年度は 2020 年度に引き続き、コロナ禍の影響で学内での活動が主になった。

(2) 活動内容と実績

①学食 SDGs/WFP 寄付メニュー

学生食堂にて期間限定(2021 年 12 月 6～21 日、2022 年 1 月 13 日～2 月 4 日)の寄付メニューを提供した。コロナ禍の影響で学食利用者が激減する状況ながら、合計 22,270 円の寄付金が集まった。この活動は、2019 年にも食堂運営企業(レパスト)および学生有志と協働で実施した活動であり、学内の恒例行事として定着しつつある。

②SDGs カードゲーム

学内の教職員・学生を対象に、「SDGs de 地方創生」カードゲームの体験会を計 3 回、実施した。また、埼玉県共助社会づくり課の職員研修にファシリテーターを派遣し、同カードゲームを実施した。同カードゲームの公認ファシリテーター資格を職員 1 名が取得し、計 4 名の教職員が公認ファシリテーターとなった。さらに、「2030 SDGs」カードゲームの公認ファシリテーター資格を教員 1 名が取得した。今後、教育や産学官連携において、これらのカードゲームを有効活用していく予定である。

③SDGs & Seig Newsletter

2021 年度における上記の活動と成果を詳しく記録・紹介するとともに、今後の活動への参加呼びかけに活用するため、「SDGs & Seig Newsletter 2020-2022」を発行した。

■ AEON 社との連携プログラム：オンライン TOEIC 対策集中講座：SEIGO キャンプ

(1)活動の目的と経緯

グローバル社会で役立つ英語力をつけるため、全学科の在學生と入学予定者を対象に、TOEIC 対策オンライン集中講座を英語教育委員会が企画し、積極的な英語学習の機会を与えると共に、本学が英語教育に重点を置いていることを、学内外に発信することを目的としている。

(2) 概要

昨年度の実施成功に引き続き 2021 年度にも TOEIC 対策のオンライン講座を、在学生 21 名を対象に実施した。2022 年 3 月 7 日(月)～3 月 10 日(木)に渡り、1 日 7 時間のプログラムに AEON 社に講師派遣を依頼した。最終日には、国際ビジネスコミュニケーション協会によるオンラインの TOEIC-IP テストを実施した。

(3) 活動内容と実績

初日にクラスはレベル別に 2 つに分け実施した。参加者は 21 名であった。毎日学生アンケートを実施し、日々の成長を確認することによって、学習意欲を高めた。同じ目的をもった参加者たちと意見を交わすことが良い刺激となり、最終的には大半の参加者の TOEIC スコアが向上した。

■ さいたま北商工協同組合との連携事業

さいたま北商工協同組合との連携が行われ、2012 年度からさいたま北商工協同組合の事業計画書に聖学院大学のインターンシップ事業の実施が組み込まれた。毎年継続的に学生の受け入れを実施しており、本学の就業力の学修の場の拡大、また地元企業にとっても本学の学生の採用とのマッチングが期待できる。

■ 新潟県と学生 U・I ターン就職促進に関する協定を締結について

2020 年 3 月 12 日、新潟県と本学は、雇用対策事業として、学生 U・I ターン就職促進に関する協定を締結した。本協定は、新潟県と本学が相互に連携・協力に努め、学生に対し新潟県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、新潟県出身者をはじめとする学生の U ターン就職及び I ターン就職の一層の促進を図ることを目的としている。

連携事項

- 1) 学生及び保護者に対する県内の企業情報、生活情報等の周知に関すること。
- 2) 学生の U・I ターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。
- 3) 学内で行なう合同企業説明会等、企業情報提供イベントの開催に関すること。
- 4) 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること。
- 5) 学生のインターンシップ受入の支援に関すること。
- 6) その他学生の U・I ターン就職促進に関すること。